共同研究申込書

令和●年●●月●●日

　　国立大学法人東京農工大学長　殿

所 在 地

名　 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

氏名　　　　　　　　　　　　　印

国立大学法人東京農工大学共同研究取扱規程に基づき、下記のとおり共同研究を

申込みます。

記

１．研究題目

２．研究目的及び内容

３．研究期間

　　令和●年●●月●●日～令和●年●●月●●日

４．研究に要する外部機関等負担経費

|  |  |
| --- | --- |
| 　　区分 | 金額（円）※消費税込 |
| 直接経費 | １） | 研究に係る経費（備品、消耗品、人件費、旅費、外注費等） |  |
| ２） | 共同研究料（税込単価：１名あたり月額３０，６００円） |  |
| **直接経費合計（①）** |  |
| **間接経費（②＝①×３０％）** |  |
| **外部機関等負担研究経費合計（＝①＋②）** |  |

５．外部機関等研究担当者（氏名・所属・職名・役割分担）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 所属部局・職名 | 本研究における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　氏名の前の「※」は研究代表者を指し、「◎」は外部機関等共同研究員を指す。

６．東京農工大学研究担当者（氏名・所属・職名・役割分担）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 所属部局・職名 | 本研究における役割 |
|  | 大学院●●研究院・●● |  |
|  | 大学院●●研究院・●● |  |

氏名の前の「※」は研究代表者を指す

７．研究に必要な設備の提供

８．研究実施場所

　　東京農工大学　●●地区

９．その他必要事項

(事務担当者の住所･氏名･電話番号･E‐mailｱﾄﾞﾚｽ並びに貴社の資本金及び従業員数を記入願います。)

　　　**・事務担当者**

住所：〒

　　　　部署：

　　　　氏名：

　　　　電話番号：　　　　　　　　　　E-mail：

　　　**・企業情報**

資本金：　　　　　　　　　　　従業員数：

　　　**・その他**

別紙様式第１号附表

令和　　年度「共同研究（区分　）」申請課題概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1.研究題目（英文があれば併記） |  |
| 2.分野\* | □ライフサイエンス　　　　□社会基盤□情報通信　　　　　　　　□フロンティア□環境　　　　　　　　　　□その他□ナノテクノロジー・材料□エネルギー□製造技術 | 3.3.研究期間\* | □１年未満～１年間□１年超～２年間□２年超～３年間□３年超～４年間□４年超～５年間□５年超～ |
| 4.研究の概要\* |  |
| 5.本学の研究組織 | 研究者氏名・所属部局・職名 | 役割分担（本共同研究における分担事項） |
| （研究代表者の氏名に※印）　　　　計 　名 |  |
| 6.外部機関情報\* | 機 関 名 |  | 分類\* | □ 会　　□海外□ 独□ 公□ 地□ 他 |
| 住 　　 所 |  |
| 事 業 内 容 |  | 規模\* | □ 大企業　□ 中小企業　□ 小規模企業 |
| 業種\* | □ 水産・農林業 □ 電気・ガス・水道業　　□ 医療・福祉□ 鉱業　　　　　 □ 運輸・情報通信業　　　□ サービス業□ 建設業 □ 卸売り・小売業　　　　□ その他□ 製造業　　　　 □ 金融・保険業 |
| 7.特記事項 | 　　　　　　　※例として、「平成○○年度に締結した共同研究契約と同等の契約を希望します」など。 |
| 8.冊子・Webサイトでの広報について | 広報誌、本学公式サイト等での公開を、　□許可する　　□許可しない※研究課題名・研究期間・本学の担当教員名・貴社名\*に限ります。 |
| 9.情報公開法に関する開示の可否\* | １．研究題目　２．研究期間　３．本学の研究担当教員名　４．貴社名　５．契約金額□上記全て開示可　　□右に記載した番号の情報は開示可：（　［番号を記入］　）□全て開示不可独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第2号イ以外の理由による場合は、その理由をご記載ください。 |

＞＞＞記＊を付した項目については、【記入上の注意】をご確認の上、ご記入下さい。＜＜＜

※本様式は、共同研究申込書と一緒にご提出くださいますようお願い致します。

【記入上の注意】

➣タイトルの「（区分　　）」は記入不要です。

➣「2．分野」は、もっともふさわしい研究分野を１つ選択の上、■を記入して下さい。

➣「3.研究期間」は、共同研究の契約期間が1年（12か月）を超えるものについて、「１年超～」から「～５年超」のうちの１つを選択の上、■を記入して下さい。年度毎に契約を更新しているものについては「１年未満～１年間」の欄に■を記入して下さい。

➣「4.研究の概要」は、本共同研究を行うことの意義必要性や研究の内容について記入して下さい。

➣「6.外部機関情報」

1. 外部機関の分類・規模については、下記表により該当するものを１つ選択の上、■を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 分類 | 規　模 |
| 一般の会社 | 大企業 | 会 | 大企業 |
| 中小企業 | 中小企業 |
| 小規模企業 | 小規模企業 |
| 独立行政法人など | 独 | ─ |
| その他公益法人等（特殊法人、公団、財団法人、社団法人、商工会議所） | 公 | ─ |
| 地方公共団体 | 地 | ─ |
| その他 | 他 | ─ |

＊中小企業及び小規模企業とは「中小企業基本法」（昭和３８年法律第１５４号）第２条に定める「中小企業者」及び「小規模企業者」を指します。

【参考】

○中小企業基本法に基づく中小企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種分類 | 資本金 | 従業員 |
| 製造業その他 | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |

　上記の資本金又は従業員数のどちらか一方を満たせば対象となります。

　○中小企業基本法に基づく小規模企業者

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | 従業員 |
| 製造業その他 | ２０人以下 |
| 商業・サービス業 | ５人以下 |

　②　外部機関の業種が複数ある場合については、本共同研究との関連で最もふさわしいものを１つ選択の上、■を記入して下さい。

➣「7.特記事項」1.【大学の努力により獲得した共同研究】とは以下のうちいずれかに該当する共同研究です。

（１）大学と企業等との組織連携、包括協定等の中で創出された共同研究

（２）本学と外部機関等との協定に基づいて創出された共同研究

（３）先端産学連携研究推進センター（以下センター）が窓口となって開始され、センターが支援して創出された共同研究

（４）センターの開拓によって開始され、創出された共同研究

➣「8. 冊子・Webサイトでの広報について」

本学では産学連携活動の広報の一環として、貴社とこのたび実施する共同研究における次の情報を、独立行政法人科学技術振興機構の提供するresearchmap及び本学Webサイト等に掲載することを考えております。（貴社名については広報誌：国立大学法人東京農工大学産官学連携の実績にのみ掲載されます）

つきましては、掲載することの諾否について■を記入していただきますようお願いいたします。

・研究課題名

・研究期間

・本学の研究担当教員名

・貴社名（以下の、広報誌：「国立大学法人東京農工大学産官学連携の実績」のみに掲載）

　◆掲載サイト

○研究究開発支援総合ディレクトリReaD　 URL　 http://researchmap.jp/

（researchmapについて ： http://researchmap.jp/public/about/）

　　　○国立大学法人東京農工大学研究者情報検索

URL　 http://kenkyu-web.tuat.ac.jp/scripts/websearch/

　　　　　　（本学が広く社会のみなさまに本学研究者の教育・研究活動について知っていただくため、本学研究者の情報を提供しているウェブサイトです。）

◆掲載広報誌・HP

　　○国立大学法人東京農工大学産官学連携の実績

　　　　URL　http://www.rd.tuat.ac.jp/activities/results.html

　　　　本学の毎年の産学連携の実績を公表しているウェブサイトです。

※主な公開方法は、担当教員の共同研究実績としての掲載などです。

➣「9. 情報公開法に関する開示の可否」

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき本学宛に開示請求が行われた場合、１．研究題目　２．研究期間　３．本学の研究担当教員名　４．貴社名　５．契約金額に関する情報開示について、いずれかを選択し、■を記入してください。なお、開示可の項目が限られる場合は開示可能な該当番号をご記載ください。

また、開示できない理由について、同法第5条第2号イ\*以外の理由がある場合はその理由を記載いただきますようお願いいたします。

\*独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第2号

イ　公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの